

令和2年度 第4回 SDGsに関する万国津梁会議  
議事概要

日時：令和2年8月26日(水) 16:00~18:00

場所：NIAC大会議室 ほか（オンライン会議）

出席者：島袋 純委員長、蟹江 憲史副委員長、佐喜眞 裕委員、佐野 景子委員、玉城 直美委員、平本 督太郎委員

（島袋委員長）

第4回のSDGsに関する万国津梁会議を開始する。審議事項は、ステークホルダー会議におけるフィードバック。次に今後のスケジュール。その後、実施指針案についての議論となる。まずステークホルダー会議のフィードバックについてだが、どう進めたほうがよいだろうか。佐野委員を中心に執筆いただくと思うので、どのような議論の進め方がよいかご示唆願いたい。

（佐野委員）

私のグループは「(アンケートへ回答した内容は中間報告案(2)に)反映されている」ということだったが、色々ご意見をいただき、反映したいものもあるので、今会議でそれをお伝えしたい。細かな部分は後程メールやChatworkの中で行うということでもよいが、他の委員からもステークホルダー会議の中で具体的に修正してほしいという意見が出ていたので、どのような修正が必要不可欠なのかという点を振り返っておきたい。

（平本委員）

私のグループでは、大きく三つの事項が挙げられた。まず、中間報告に関しては、概ね反映されているという意見が多くあった一方で、アンケートの目的がわからないために、何となく回答したこともあり、中間報告に反映されているかどうかと言われても、判断が難しいという意見があった。従い、今後アンケートを取っていく際には、やはり目的や具体的なアウトプットイメージなどを示さないと回答しづらいだろう。会議自体も目的を示したうえで、参加の可否を伺わないと皆にとって優しくない。報告書は多くの方に読んでいただく必要があるので、具体例が示されているとわかりやすいとの意見があった。概念的な話と具体的な話の両方の議論がなされていたと思う。従い、そこは明確に分けながらも、両方とも提示していかなければならないと感じた。

（平本委員）

次に、具体的に組み込んで欲しいキーワードとして、LGBTQについて明記して欲しいというご意見があった。また、沖縄世界自然遺産についてもきっちり明記をしておいた方がいいの

ではないかという話もあった。さらに、グローバルパートナーシップという観点からは、海外から観光客を呼び込みつつ、観光産業としては海外の学生をインターンシップで呼びこむことによって、業界全体が成り立つという構造があるが、今この構造が作れなくなっているため、今後この構造の強化を行っていくとすることをしっかりと盛り込んで欲しいとの意見があった。LGBTQの話は、ゴール5やゴール10の平等の話であり、世界自然遺産はゴール15、海外インターンシップはゴールの17ということで、ゴールに基づいて盛り込んでほしいという要求があったということである。三つ目に、やはり誰1人取り残さない仕組み自体を作らないといけないという視点から、待機児童の問題などが中間報告において読み取れない部分はまだあるという指摘があった。取り残されている様々な人達について記載がない場合、そのまま取り残され続ける恐れもあるのではないかと。取り残されている人々がいる中、彼ら彼女らが声を上げにくい状況になっているため、いかに彼ら彼女らの声を取り込んでいくのが重要視される。なお、一人一人の意見が大事だということ自体を理解するための仕組みとして、今回のような会議などを引き続き開催してほしいというお話があった。

(蟹江副委員長)

大きく4点ほどあった。一つは沖縄らしさの部分である。沖縄らしさを定義することが困難なあまり、SDGsの取り組みに混乱を招かないようにしてもらいたいという意見があった。定義できないならば、あえて定義をしなくてもいいのではという意見もあった。他方で、中身を工夫することで、沖縄らしさが出てくるのではないかとというお話があった。例えば、8ページの優先課題の順番であるが、最初に海や海と陸の生態系、要は生態系サービスというのを最初の方に持ってくることで沖縄らしくなるのではないかとという意見があった。関連する大事な意見として、書かれている順番が優先課題ではなく、相互に関連して全体として一つのものだということは明確に書いておいたほうが良いように思うとの声があった。基地問題については、誰一人取り残されないというのは民主主義として一人一人の意見を大事にすることであると思うので、民主主義をきちんと進めるということを書いてはどうかとの意見があった。書きぶりについては、何を目的にしているのかを明確に出してほしいという声があった。例えば8ページの④にて、安定した雇用に繋がるということが書かれているが、このように明確に書くほうが伝わりやすいのではないかとという意見である。例えば、何のために教育を充実させるのか、もう少しきちんと示すべきであろうという意見があった。また、バックキャストिंगについて注釈を入れるとか、方言をもう少し盛り込むとか、県内外の人にとって分かりやすい書き方を工夫すべきとの意見もあった。22ページのグリーンリカバリー等に関連して、ESG投資について触れるとなお良いという具体的な意見もあった。また、強靱なインフラとして、交通網の整備の主語に、気候変動に適用するという言葉を加えてほしいという意見もあった。他にも、ボランティアとSDGsの違いを、明確に書いてもらいたいという話があった。つまり、SDGsはボランティア活動だと誤解してい

の方が多いいということだ。SDGs は、ボランティアではなく、本業であるとしっかり書いておくことが大事ということである。最後に、優先課題の 9 番目でゆいまーるなど、沖縄の心の継承とあるが、ゆいまーるがパートナーシップであるならば、平和はぬちどう宝ということであり、両方併記するということが平和と沖縄の心を両立することに繋がり、適切ではないかという意見があった。

(佐喜眞委員)

情報通信業が複数社グループ内にいたこともあり、ICT 活用の意見が出ていた。その中でも具体的に、2030 アジェンダの目標の「4.4 技術的職業的スキルなど、雇用働きがいのある人間らしい仕事及び企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」や「5-b 女性の能力強化促進のため、ICT をはじめとする実現技術の活用を強化する」という部分を取り上げて、ICT の活用を中間報告に盛り込めないかという意見があった。また、SDGs 認知度が足りないと感じている参加者が多く、子供や若年層に対しての認知向上・普及を図ることで、大人にも拡散していくという意見もあった。中間報告案の 5 ページに、『SDGs とは何か』が教育現場やメディアとの連携協力等を通じて、県民の間に十分に普及浸透していけば、コロナ禍の克服の観点からも、SDGs の推進が重要であると理解されるはずであると書かれているが、具体性が見えないという意見もあり、もう少し具体化する必要もあるのかと感じた。もう一つは、SDGs と地方創生との関わりである。SDGs と明確に認識せずとも、我々が地方創生の観点から取り組んできている活動は、SDGs と紐づくということもあり、SDGs の活動が地方創生へも繋がるという表現を必要はないか、との提案があった。最後に、コロナ禍に関連して、我々もリモートで会議を進めているが、機器の普及によって勤務場所を選ばず、コロナ禍後に当県への移住促進を通して、県経済の発展に貢献できるのではという意見も述べられた。

(島袋委員長)

私のグループでは、優先課題についての意見が多く、まず課題間の矛盾やトレードオフ関係をどこかに記載しなければならないのでは、という意見があった。次に、三名くらいから意見をいただいたことは 11 の優先課題において、まずは地域的なスケールとして、世界の島嶼地域よりは、アジア太平洋地域という大きいくりの方がいいのではないか。また、SDGs に関する気づきや考え方に変容が起こるような場としての沖縄、SDGs を推進するプラットフォームとしての沖縄、というイメージを入れ込むことができないかとの意見もあった。それから、基地問題に関しては、基地から派生する諸問題の解決の促進という部分を評価する意見と基地という言葉使わない方がいいのではないか、という意見もあった。平和を希求するという部分については、ぜひ、取り入れた方がいいという意見が強かった。

(佐野委員)

先のアンケートで伺った意見が（中間報告に）反映されているか否かについては、基本的には反映されているという結果が出たが、私のグループ内でも同様の回答を得た。今回は他の参加者の取り組みを聞いてみたいというスタンスで参加されており、SDGs に関連づく課題ということで、コロナ禍で出てきた問題を話し合う場になった。コロナ禍について言及している部分では、もう少し沖縄の厳しい実態が見えるように工夫した方がいいのでは、という意見に集約されていった。その他、やはり SDGs の認知度が低いという意見があった。保育園で SDGs の話を子どもにしても、保護者が SDGs を知らないということであった。認知度を上げるための方法として、「自分ごと」として取り組んでもらうために、自分の取り組みを発信でき、かつ、それに興味を持った人が関心を示せるような、そして、そこからさらに展開できるような仕組みが必要ではないかとの意見があった。実施指針案の3にて、取り組みの可視化と情報の発信が書かれているが、そういったことをやっていくべきという話があった。また、子どもの方が大人より学ぶ機会があるので、子どもたちに先に SDGs に馴染んでもらい、子どもから親の世代が知るようになっていくという普及の方向性が効果的ではないかという意見もあった。

（島袋委員長）

様々な意見の中には、抜本的に変えてほしいという意見も無きにしもあらずであったが、そういった意見は採用するのは難しいかなという思いもある。基本的には、本日出された意見を可能な限り取り入れる方向で修正案を提示してもらい、それを見つつ意見が反映されているかを確認し、そのうえで中間報告2の最終案としたいがどうだろうか。

（佐野委員）

「抜本的な」というのは、どういうところか。

（島袋委員長）

それは、蟹江副委員長の発言の冒頭にあった2点についてであるが、もう一度説明いただけるか。

（蟹江副委員長）

一つ目は、沖縄らしさの定義が難しければ、無理に定義する必要はないのではという意見であった。我々の会議では定義できそうなので、定義すればいいのではないか。関連するが、私が議論の中で思ったことは、SDGs は2030年の姿であり、沖縄が目指す姿として示していくことが大事なのではないか。二つ目は、書かれている優先課題は、全体で一つのものだということを説明するという点である。非常に大事な点なので、優先課題は全てでワンセットであると書き込むべきだろう。他方で、優先課題の順番を変えるという意見については、全体の構造に関わってくるので、議論が必要なところだと思う。従い、委員長の言う抜本的な

ところというのは、1 番から 11 番までの順番を変えるかどうかを指しているのではないのか。

（島袋委員長）

そこではなく、「沖縄らしさを追求しなくてもいいのではないか」という意見について、今更追求しなくてもいいと言われても困るというのが、素直な気持ちである。

（蟹江副委員長）

追求できないのであれば、無理してする必要はないというのが意見であったと報告したが、今後、この会議の場では追求できるので追及した方がよいと思っている。

（佐野委員）

この実施指針案では、沖縄らしさとは一言では言い表せないが、沖縄らしい SDGs については、継承と変革の両方があるという書き方にする。そのうえで、基本理念や優先課題の中で、沖縄らしさを継承していく部分と、変革しなければいけない部分を取り込んでいる。その考え方のプロセスを説明することで、（蟹江副委員長のグループで）いただいた意見に対応できるといえるか。もしくは別のやり方があるだろうか。

（蟹江副委員長）

それを説明すればいいと思っている。恐らく複雑なことを言っているわけではなく、バンッと（明確に）これが沖縄らしい SDGs だということが、あまり伝わっていないのではないか。文書を見ると、「平和を求めて、時代を切り拓き」という文言があり、それが沖縄らしい SDGs の基本理念であるが、沖縄らしさを定義する際の沖縄の言葉や、その下の四つの言葉に分けられているところが、なかなか決まらないのであれば、無理する必要はないのではないかという意見である。佐野委員のおっしゃるように、ここで議論してこのようになったと説明があれば全く問題ないと思う。

（佐野委員）

四つに分ける部分は、最初の案では、キーワード的なウチナーグチを挙げたが、島袋委員長から、言葉を出したのなら言葉の説明をした方がよいのではないかという意見があり、どのようにすべきか悩んでいる状態。蟹江副委員長の意見から、説明の仕方もしくは会議としての決めの問題という気もするが、いかがだろうか。

（蟹江副委員長）

我々のグループでは、島言葉はぜひ使ってほしく、併記することでわかりやすさが増して良いのではないかという意見があった。従い、沖縄言葉を優先しつつ、いわゆる標準語も併記

するというやり方が私はいいと思っている。

（島袋委員長）

言葉は多義的であり、様々な意味合いが含まれている。したがって、言葉で表すと逆に意味が分からなくなってくるという問題がある。しまくとうばは特にそうである。もしかすると定義が難しかったらしなくてもいいのではという意見は、そういった意味合いもあるのかもしれない。解釈する人によっても変わる部分があり、それで、言葉にしなくてもいいのではという意見があったのかなと思っている。

（蟹江副委員長）

非常に難しいが、私たちの考え方ということで示して、最終的には知事に決めていただくということだろう。私は、外からの見方として、やはり沖縄の言葉があった方がすごく分かりやすいのではないかなと思う。沖縄の言葉について委員会の中や他の人たちからも説明を聞いたりすると、やはり標準語にはない色々なニュアンスがあり、そういうものは入れておくことが大事なのではないかという気はしている。

（平本委員）

チャットワーク内の議論を見ていると、一つの言葉に対して人によって全然違う思いが込められていると思うことがあり、場合によっては真逆の解釈に近いようなとらえ方をしている方々もいるのではないかなと思う。これは文章としてまとめる時には問題になるが、他方でSDGsに関して、みんなで一緒に作っていこうとする際にはすごく大事にしないでいけないポイントである。なぜならば、それぞれがどう解釈しているかを表現し、その解釈の違いを互いに共有をしていくプロセスを経ることで、今回決めた基本理念が自分事化していくからである。グローバル企業においても、世界中で自分たちのビジョンを浸透させる際に、ビジョンに関する一つ一つの言葉が国や文化によって全然意味が異なってくることに注目し、その違いをあえて議論していくことで、自分たちが腹落ちできるミッションの捉え方を考える機会を作るのだが、それに近いと思っている。先ほどの議論にあった通り、万国津梁会議としては、ひとまず、言葉の定義を提示するが、今後、その言葉と基本理念の関係を議論する過程で各人が自分事にしていくことも目的として提示するとよいのではないかな。

（玉城委員）

私は、「ぬちどう宝」、「ちむぐる」、「ゆいまーる」、「いちやりばちよーでー」などは、沖縄の持つバリューとしてすごく大事だと思っている。しかし、いちやりばちよーでーと世界と交流をイコールにとすることは無理があるのではと感じている。沖縄語は口承文化だと思っており、文字化されなかったものを文字化していくことで、色々なご意見があると感じている。また、どうしてもいわゆる首里方言に偏ってしまうこともあると思う。ぬちどう

宝やちむぐくるを宮古、八重山で使うと全然理解できない人たちもいるだろうと予想がつく。沖縄は多様な島々から成り立っていることもあり、したがって、基本理念を大きくイコールで結んでしまうことは、少々危険があると思っている。若い世代が「ぬちどう宝」や「ちむぐくる」と聞いても、瞬時には理解できないと思う。だからこそ平本委員が述べたように、学校の中で学びながら子どもたちが自分たち見つけていけばいいのかなと思っており、私たちがあえてそこを定義しなくていいのかもしれない。

(島袋委員長)

私の案ではそれぞれの文章の中に「いちやりばちよーで一」や「国際交流」を入れ込んでおり、単語の定義や理念との関係性を説明すればいいという考え方であるが、玉城委員は言葉をSDGs的に定義するという考えか。

(玉城委員)

いえ、少し違う。SDGs的というよりは、学校教育などにおいて、「ぬちどう宝」ってそもそもなんだろうね、という問いを生徒たちが考えることで、SDGsの基本理念との関係性を学んでいくことが可能と考えているので、あえてイコールにしないほうがいいと思っている。

(島袋委員長)

つまり、「ぬちどう宝」という言葉は琉球史の中で最後の王が首里城明け渡しの時に言った言葉である、というように、言葉の歴史的な使われ方や意義を定義し、SDGsとの関連性は自分たちで考えてもらう、という形にした方が良いということか。

(玉城委員)

そうだ。

(島袋委員長)

了解した。佐喜眞委員はいかがか。

(佐喜眞委員)

同意する。あえて紐付けてイコールとする必要はないのかと思う。但し、沖縄の言葉は承継していくべき貴重な文化でもあり、沖縄らしさを掲げるからには、やはり方言の表記というものは残した方がいいだろう。ただ、そこで問題になるのが、地方における方言の違いである。例えば、八重山・石垣、宮古の言葉にも同義語があれば、併記したほうが良いかもしれない。ただ、方言を取り上げるにあたり、ある程度その背景や意味を整理して誤った認識を広げない工夫が必要である。本筋から離れるが、「なんくるないさ」という言葉があり、「何とかなるさ」、「どうにかなるさ」というように風任せのような印象を与えてしまう。しかし、

実は前段に言葉があり「まくとうそーけーなんくるないさ」、つまり、まことを尽くしていればどうにかなるよということで、日本語の「人事を尽くして天命を待つ」に近いのである。

（島袋委員長）

全体の意見としては、言葉を一応は挙げるが、わざわざ SDGs に結びつけず、我々が認識できる範囲で、その言葉の忠実な意味を書いていくという形でよいのではないかと、ということだろうか。

（佐野委員）

恐らくそれでいいと思う。他方で、技術的な話として、しまくとうばについてはたくさん本があり、大事な言葉として「命（ぬち）どう宝」などはよく出てくるが、「ちむぐる」は実はあまり出てこない。言葉によっては、まさに今後に残していきたい言葉ということで「八重山ではこのように表現される」などといった、詳細な説明が載っているものもある。そうなると、この実施指針案の分量にも関係してくる。一案を提示したうえで調整していくことになると思うが、8月末に知事に提出する中間報告案としてのレベル感を合意しておきたい。今後、ステークホルダー会議や委員間の議論も継続するため、最終版はもう少しブラッシュアップされた定義を出すにしても、既に脚注が多く、ページ数も多くなっている。多くの県民に読んでもらうのが難しくなるのではないかと危惧する中で、どの程度言葉の背景や定義を追求すべきか。

（島袋委員長）

一つの言葉で約2、3行だろうか。全部の言葉を合わせて、5行程度、多くても、7、8行でまとめれば一番よいのだろうが、今回は、まとめられる範囲でまとめるということではいかがか。

（佐野委員）

先ほど各委員から報告された意見について確認したい。平本委員の報告については、具体例を盛り込むべきという点で、概念と具体例のレイヤーが異なるという話があった。今回の実施指針案においてどの程度まで具体例を示すか。日本政府による SDGs 推進の枠組みのように、この実施指針案でも別途アクションプランや指標などを作成する必要性に言及しているので、私としてはそちら（アクションプラン等）で具体例が出てくるものと思っていた。また、キーワードとして出てきた LGBTQ、自然遺産、グローバルパートナーシップについて、自然遺産やグローバルパートナーシップという単語を入れることはできると思う。LGBTQ については、優先課題1において性別・性自認に特化しない表現ではあるが課題を取り上げたつもりではある。しかし、そうではなく、言葉として明示してほしいという意見がある場合、あれもこれも入れるという話に広がっていくのではないかと、思ったが、いかがか。

(佐野委員)

蟹江副委員長の報告については、優先課題の順番を変えるのではなく、全体として一つであり、優劣があるわけではないことを書きたい。ESG 投資についても言及したい。また、ボランティアではなく本業で取り組むものであるという点も書き足せると考えている。次に、強靱なインフラについては、その語句を付け足した上で委員の意見を聞くことにしたい。安定雇用に繋がるという部分については、どこまで何を書き込むか、トライしてみるのので、修正案を見てコメントしていただきたい。

(佐野委員)

佐喜眞委員からあった ICT については、具体的に関連するターゲットを追加してほしいという要望だと理解しており、対応したい。地方創生については書き込めるだろう。島袋委員長からの報告にあった島嶼という点については、SDGs のターゲットの中に、小島嶼国に対する支援や交流が大事だというメッセージが明示的にあり、それを抜き出している。アジア・太平洋と言ってしまうと、「アフリカや中南米は？」という話にもなりかねないという懸念もある。むしろ、島という特性を生かすために（地域を限定せず）島嶼と書いたが、引き続きこの方向でよいのか、アジア・太平洋と書き換えるべきか否かについて意見を伺いたい。

(平本委員)

今回の実施指針に関しては、日本政府の取り組みと同様に、概念的なものにとどめてもいいのではないかと個人的には思っている。ただ、例えば子供でもわかるように表現するために、媒体を変えて表現し直したり、キャラクターが出てきて説明したりするとか、広報の際に工夫をしていくと良いのではないかと思っている。また、その際には若者視点から色々と協力できるかもしれない。具体的な事例という話でも、今のパートナーシップの中から具体的な取り組みを提示してもいい。また、SDGs を推進する際に、具体的にこういった活動をするので「一緒にやりませんか」という呼びかけのようなことも、枠組みとしてはあった方がいいのだと思う。その他には、LGBTQ や世界自然遺産については、反映できる場所があれば反映した方がいいと思うが、これらは、既に書かれている大きな概念に含まれるということでもいいかもしれない。ただし、大きな概念に具体的な話を内包していく一方で、一人一人の具体的な意見が見える化されていくことも併せて担保しておかないといけない。

一人一人の意見として、LGBTQ を明示して欲しいなどのリクエストがある中でまとめたというプロセスは、見える化された方がいい。具体的には、参考文献や添付資料などで、一人一人の意見を大事にしている姿勢が見えた方がいいと思う。加えて一つ言いたいこととしては、島嶼地域に関する意見はよく理解できる。一方で、世界的に見ると、島嶼地域は結構重要な概念だと私は認識をしている。経済産業省などで、国際的な枠組みを日本がリー

ダーシップを取って作っていく際にも、日本が島嶼国だという位置づけをいかにうまく活用して世界的なネットワークを作っていくのか、そのうえで島嶼地域の特徴をどのように世界のアジェンダに載せていくかが重視されている。特に気候変動に関する会議では、実際に島嶼地域が連携をしてパリ協定の締結を後押ししたという背景もあり、世界的にもかなり重要なポイントになっている。そのため、島嶼という単語はやはり残した方がいい。但し、それだとスケールが小さく見えるというのならば、並べて書いたり、組み合わせで書いたりすることも必要になるのではないか。沖縄は日本の中でもその特色がすごく生きている地域であるにもかかわらず、あえてその他の地域でも当てはまる表現だけにするというのもったいないというのが、私の意見である。

（蟹江副委員長）

先ほど佐野委員が非常によくまとめられていると思うので、私の担当した部分に関しては、先ほどまとめていただいたので大丈夫だと考えている。

（島袋委員長）

平本委員の意見において、具体的な取り組みが見えるような枠組という話があった。恐らく、最後の23ページに提言という形で「推進体制などを記載」とあるが、その中で具体的な取り組みの絵を示していくことで皆さんに納得いただけるのではないかと考えている。例えば、市民やステークホルダーから出てきた意見を、具体的に政策や施策化していく枠組があるという事を見せるという方法もある。佐野委員から「島嶼であるが、アジア・太平洋に代えたほうがいい」、「島嶼と言うと限定的」という意見もあったが、地域的広がりを基に考えると島嶼という言葉は、大西洋の島も地中海の島も入ってしまい、相当大きい。SDGs的に言えば、島嶼は環境の負荷が大きくなることで二度と取り戻せなくなる可能性がある、非常に重要かつ繊細な地域である。だからこそ、環境との共存をうたうSDGsにとっては、特に重要な地域だと理解している。つまり、沖縄のセールスポイントでもあるのでこういった部分は残しておきたい。アジア・太平洋と島嶼地域と併記するとよくわからなくなってしまうという問題もあるし、パッと見てすぐにわかるという意味でも島嶼はいいのではないか。

（佐野委員）

恐らく、振興計画やアジア経済戦略などにおいては、アジアの中心やアジア・太平洋州という言い方もされている。また、実際、ビジネスにおいては、ベトナムなどの（アジアの）大陸側との関係も深いために、島嶼と言うことで、そのようなところが落ちてしまうという懸念もあるのだろうと思った。しかしながら、アジア・大洋州をやらないということではない。平本委員が述べたとおり、アジア・太平洋州と言うと、沖縄らしさや沖縄の比較優位が見えにくくなってしまう。もちろん、振興計画などにおいて特定の地域をターゲットとしている一方で、SDGsの発想において、本土とは異なり、亜熱帯で離島が多く、それに基づ

く歴史や経験もある沖縄だからこそ、世界に貢献できるという特性がある。そしてそれは全く小さな概念ではないという思いが伝わる文章にしなければならない、と理解した。

(佐喜真委員)

まさに沖縄を沖縄たらしめている特徴がやはりこの島嶼県ということだと思う。だからこそ、島嶼という言葉は残すべきだと思う。また、島嶼地域に限定するとスケールが小さいのではないかという意見については、中間報告書の8ページの⑤にはっきりと「日本とアジア太平洋のかけ橋となる物流情報の金融の拠点」と大きくうたわれており、アジア太平洋地域も見据えたものになっていると考えている。

(佐野委員)

もう少し、島嶼たらしめているということがわかるように加筆したい。

(島袋委員長)

平本委員の意見を踏まえつつ、推進する具体的な枠組みについてはこれから議論したうえで、最終報告書の中で示せばいいのではないかという私の意見を述べたが、いかがだろうか。

(佐野委員)

今年度第1回会議で示されたスケジュールでは、9月以降にそのような議論をする予定となっている。今回は、ステークホルダーから意見を伺い、かつ、委員からも意見を伺ったので、実施指針案として完成させるのは9月以降だということがわかるような書き方をしておきたい。一点、平本委員に伺いたいのだが、課題間の矛盾、つまり、トレードオフ関係がありうるという話だが、「トレードオフの関係がある」という言い方をしてもいいのだろうか。

(平本委員)

それについては問題ない。例えば私は、SDGsの話をする際には非常に重要な概念として、トレードオフがあり、それをイノベーションで乗り越えていくことがSDGs達成においては避けて通れないチャレンジだと言っている。それに対して、国連の方からも、それは非常に正しいという話がされていたり、円卓会議の委員の方々との話においてもトレードオフの重要性を提示していかないといけないと言われていたりしている。今回の実施指針においてもトレードオフ関係が当然出てくるので、それを解消することがチャレンジとなると伝えて問題ないと思う。

(島袋委員長)

矛盾する関係はイノベーションで乗り越えていくしかないということである。パートナーからの意見の中で、「イノベーション」という言葉を使って欲しいという意見があったのを

失念していた。

(佐野委員)

各委員のフィードバックが整理できたので、しっかり反映していきたい。

(島袋委員長)

本日はパートナーからの意見聴取が目的だったが、何か気になる点などあるか。

(玉城委員)

日本政府が作成したアクションプラン 2020 というものがあるが、基本理念ができた後に、一年間くらいかけてこのようなアクションプランが出来上がってくるという流れがあると思う。本日の意見で、LGBTQ や観光などを加えてほしいといった具体的なものがアクションプランなのかなと思っており、この万国津梁会議にて細かいプランまで作成することは困難ではないかと思っている。我々万国津梁会議としては、今後県庁の推進会議などにアクションプランについても引き取ってもらい、プラットフォームのようなものつくって進めていく、と提示することが限界ではないかと思っている。他方で、若者や女性の声を聞いていくという意見もあるので、ステークホルダー会議を通じて進めていく必要があると思っている。本日参加者が回答したアンケートを見ているが、若者をいかにして参画させるのかという意見がなかなか書かれていない。若者の声が大事であるとは書かれているが、具体的にどう盛り込むのかについて意見を交わした方がよいと思っている。

(島袋委員長)

アクションプランについては、私は万国津梁会議で作るというイメージは持っていない。アクションプランを作る際に、参加型でステークホルダーの意見を聞く枠組みを必ずつくるべき、ということを最終提言に盛り込むべきだと思っている。また、我々も会議の中でステークホルダーきちんと定義し、このようなステークホルダーから意見を聞く、という文言を載せた方がいいという意見もあった。

(玉城委員)

実施指針を作っていくこと、ステークホルダーを整備していくことに加えて、広報力が足りないという意見については実施指針の作成とは、別のベクトルだと思う。パートナーの間でも意識が違ってくるかもしれないと感じており、やはり、当事者性を高めていくためにも広報が足りてないと思う。これについて、万国津梁会議の残り時間の中でいかにして進めていくのかは考えるべきかと思っている。

(島袋委員長)

では、ステークホルダー会議の時期と参加者、及び広報などの認知度を向上の方法を議題にするかどうかについて意見を伺いたい。

（佐野委員）

玉城委員から意見があったとおり、実施指針の外というか、指針には紐づくが万国津梁会議として扱うものとそうではないものについて、ステークホルダー会議や広報も関連するので、認識のすり合わせをしておきたい。

（島袋委員長）

了解した。

（佐野委員）

実施指針案については委員で議論できるよう、私が一案ということでドラフトしたが、この実施指針は大きく分ければ「概念」ということになると考えている。具体的な施策などのアクションプラン的なものが紐づいていくことになるが、それはしっかりと検討し策定していかなければならないものであり、6人の委員だけで決められるものではないと考える。よって、この文書がそういう性質のものであることを、9月以降の議論を踏まえて3(2)に書き込むことで、引き継いでいくのだらうと思っている。また、この実施指針案はあくまでも「案」を万国津梁会議から提案するもの。県が様々な文書を作成する際にはパブリックコメントの取り付けが必要となると思うが、万国津梁会議が残りの期間中にできる限りいろいろな人から意見を聞き、それがパブコメの一部を構成するということにもなるのではないか。

（島袋委員長）

その通りである。

（佐野委員）

そうであれば、9月以降にも会議を行い、実施指針案に肉付けしていくが、本日得たフィードバックを基に修正した案をもって、基本理念や優先課題は確定ということにしたい。もちろん、今後修正があってもよいが、ここがぐらぐら動くと（文書が）固まっていけない。原則、確定ということにしたいが、よろしいか。

（島袋委員長）

佐野委員からの説明と私の認識も全く同じである。我々は提言機関であり、計画を作るわけでもなく県の方針を作るわけでもない。案を知事に提出し、恐らく推進本部で議論された後に最終的には指針となっていくのだと思う。我々が提言する際にステークホルダーとはどのような方々のことで、その方々をどう取り込んでいくべきなのかという原則は作ること

ができると思っている。今すぐやらなければならない認知度向上のための広報活動については、実施指針の取り組みとはやや別になるかと感じている。我々は、SDGs に関する全般的な提言ができるという依頼のされ方をしているので、仕事の範囲をどこまでにするのかという認識をすり合わせしたい。玉城委員は広報活動に関しては、何かしらの取り組みを提言すべきだという意見か。

(玉城委員)

いえ。残りの期間中にステークホルダーを交えた会議が始まっていくと思うが、沖縄 SDGs パートナーという、少なくとも他の人々よりもかなり SDGs を理解されている方々においても、SDGs を理解できていない部分があると感じる。そのような背景の中で、パートナーと比較してまだまだ理解が進んでいない人々をステークホルダーとして巻き込もうとした際に、広報活動を並行してやらないといけないのではないかということである。

(佐喜眞委員)

広報に関しては、従前から会議でも取り上げられており、SDGs を浸透させるためには教育と並んで非常に重要なものだという認識は委員間で共有できていると思っている。但し、実施指針内で、その部分を細かく触れるというよりも、一例を示して教育、或いは広報に努める必要がある。その具体的な指南に関してはある意味、県の方にお任せすることもできるのかもしれない。会議で具体的な広報活動を議論しても実際にそれが実現できるのかどうか一抹の不安がある。どこまで関与できるのかという点も懸念がある。また、事務局が実際に対応可能かどうか不明である。

(島袋委員長)

次のステークホルダー会議に関連するが、やはり SDGs とは何なのかについて広く周知してもらわないと、今回のようなことが再び起こるとのことだ。今回のような事態を起こさないためにも、恐らく、実施指針の中に文書として書き込むよりも、広報活動の具体的な取り組み或いは原則の案について意見を求めて、事務局にお願いするようになるということだろうか。

(佐喜眞委員)

例えば、県内紙、2紙に取材記事という形で協力をあおぐことはできないだろうか。

(佐野委員)

私も同じ意見を言おうとしていた。会議をフォローし、報道されているにもかかわらず、なぜ今ひとつ浸透している感じを県民が持てないのかという点や、私たちの取り組みがどうすればリーチアウトするのかについて、ぜひメディアから一度意見を伺いたい。その上でど

ういうところにアプローチし、展開すればいいのか 9 月以降でも議論できればいいのではないかと思う。

(平本委員)

二つの方法が混ざっていると感じる。まず、最終的には県民が SDGs について良く知り、自らの意見を言えるようになるための広報ということでは、メディアの協力は必須だと思う。パートナーの中でも、広報を全国的にやっている方々がいるので、協力いただけないかと思っている。但し、かなり時間がかかるので、実施指針の中にこのような取り組みが必要であると提示しつつも、同時に今できることとしてメディアの方に協力いただき記事にしていこうということではできないのではないか。但し、これは本丸ではなく、やれることはやりましょうということである。一方で、玉城委員も述べられた、今後のステークホルダー会議を行うにあたり、必ず行うべき広報についてだが、いわゆる説明会や勉強会のようなものかと思う。例えば、子どもたちに話を聞き、自分の意見を述べてもらう際には、事前に授業で SDGs に触れてもらったうえで、自分の意見を考える時間を設けてもらわないと絶対うまくいかない。8 月末に中間報告を提出する際に、県に直接お願いをしてピンポイントで伝えていく方法もあるのかもしれない。そうすると、ステークホルダー会議を誰に向けてやるのかを決めねばならず、従い、この会議でまず決めなければならないことはそこかと思う。

(島袋委員長)

ステークホルダー会議の位置付けと広報との関係を平本委員が分析し、目的分けしていただいた。つまり、我々が今やるべきなのは、ステークホルダー会議開催に先立つ広報のあり方についてある程度合意することだと理解した。次回のステークホルダー会議については、9 月の末、10 月の末、11 月の末の中で少なくとも 2 回は開催したいという思いはあるが、9 月の末までに広報活動が実現可能かどうかという課題もある。平本委員が述べたように、次のステークホルダー会議のターゲットと広報活動を考えていくという方向性についてはよいか。9 月末或いは 10 月初旬ぐらいには実現できるだろうか。

(玉城委員)

中学校、高校、大学の教員が含まれる教員ネットワークがあり、高校の総合的な探求の時間に SDGs を取り上げようという学校が何校かある中で、9 月から SDGs 学習を学校全体として進めるとい学校が 2 校ある。同校には、10 月から大学の後期授業として大学生をモデレーターとして入れていく予定である。学校全体として SDGs を学んでいるので恐らく 3 校の先生は手を挙げるのではと思っている。ステークホルダー会議を行うにあたり、学校代表を選ぶのかなど、先生方との調整が必要であるが、中学生、高校生、大学生を交えたステークホルダー会議は可能だろうと思っている。また、この会議をメディアに取り上げてもらえればよりいいのではないか。

(島袋委員長)

玉城委員から中学、高校それから大学の学生・生徒を中心にして次のステークホルダー会議を行えないかという意見があった。既に SDGs とは何なのかについて学習に取り組まれているという事で、事前学習も実施できるということである。例えば、時期としては10月の10日前後に実施可能だろうか。

(玉城委員)

大学が始まるのが10月であり、約束はできない。また、以前平本委員が述べたように、勉強できる子だけではなく、社会に取り残されがちな子どもたちも含めるということで、連携しているNPOがあるので、そういう団体も巻き込んで実施できればと思っている。できれば大学生をモデレーターとして協力させたいという思いもあり、調整を行ったうえで10月内での実施ということであればどうにか実施できるかもしれない。

(島袋委員長)

承知した。詳細はChatworkで決めていきたい。今回はステークホルダー会議の持ち方と、広報のあり方についてある程度議論できたので、次はターゲットと広報のあり方について議論していきたい。また、平本委員からあったように長期的な広報を含めた体制についても議論を進めたい。何かしら言い足りなかったところ、懸念されている部分はあるか。

(平本委員)

事務局から連絡があったように、会議の議事録を逐語録にするか概要にするのかを決めないといけないのではないか。

(島袋委員長)

これに関してはやはり概要の方がいいという方が1人でもいれば、概要の方にすべきと思うがどうか。

(平本委員)

概要がよい。議論をオープンにすること自体は全く問題がないが、文字として残るときに、ニュアンスや表現の問題によって悪影響を及ぼすこともあると思う。そうすると、まともな議論ができなくなってしまうという観点から見ると、意図をきちんと確認できる議事概要の方が、誤った話にはならないという理由から、議事概要にしていきたい。

(佐喜真委員)

同意する。

(島袋委員長)

去年の議事概要に準拠して作成し公開するという事にする。では、本日はこれにて終了する。